

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第26期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	5,024,250	5,829,861	6,279,812	6,785,172	5,719,793
経常利益	(千円)	532,659	758,676	701,151	630,224	15,140
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	317,440	496,209	419,193	240,462	112,423
純資産額	(千円)	4,024,094	4,911,446	5,342,089	5,516,715	4,986,201
総資産額	(千円)	6,659,827	7,584,608	8,376,204	8,718,226	7,758,896
1株当たり純資産額	(円)	925.84	993.23	1,045.00	1,073.49	960.83
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	(円)	66.63	102.96	84.28	47.49	22.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	99.61	82.54	47.17	-
自己資本比率	(%)	60.4	64.8	63.2	62.3	63.3
自己資本利益率	(%)	8.1	11.1	8.2	4.5	-
株価収益率	(倍)	-	11.7	10.7	14.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	351,114	667,868	590,789	670,284	623,607
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,687	990,322	336,868	751,951	572,205
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,954	351,071	23,123	38,280	159,085
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	727,683	755,987	1,033,872	1,000,551	1,154,461
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	238 〔39〕	261 〔49〕	276 〔53〕	316 〔62〕	333 〔77〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は新株引受権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。又、当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 当連結会計年度において、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の為、記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数であります。

7 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	4,760,667	5,273,051	5,601,897	5,826,698	4,813,849
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	502,536	609,684	574,064	486,996	46,733
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	288,813	361,223	321,052	78,475	423,171
資本金 (千円)	372,900	521,100	543,599	543,599	551,099
発行済株式総数 (株)	4,314,000	4,914,000	5,068,108	5,068,108	5,119,477
純資産額 (千円)	4,051,587	4,789,580	4,983,082	4,889,512	4,361,256
総資産額 (千円)	6,610,791	7,344,042	7,912,286	7,595,877	6,544,025
1株当たり純資産額 (円)	932.21	968.41	984.30	965.82	852.84
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	15.00	10.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	(6.25)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	59.99	72.82	64.55	15.50	83.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	70.46	63.21	15.39	-
自己資本比率 (%)	61.3	65.2	63.0	64.4	66.6
自己資本利益率 (%)	7.33	8.17	6.57	1.59	-
株価収益率 (倍)	-	16.5	13.9	43.2	-
配当性向 (%)	20.8	20.6	23.2	96.8	-
従業員数 (名)	157	156	158	177	183
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[36]	[40]	[49]	[77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

4 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は新株引受権の未行使残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であったことから期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、当事業年度については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第22期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

7 当事業年度において、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の為、記載しておりません。

8 従業員数は就業人員数であります。

9 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役会長 金光之夫の実父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役会長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、淇水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.(連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.にKanemitsu Technical Training Centerを設置

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品、「滑車」とも言う。）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取組んでおります。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって5種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー、ボス一体プーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ、クランクシャフト、オルタネータ、パワーステアリング、エアコンプレッサー及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

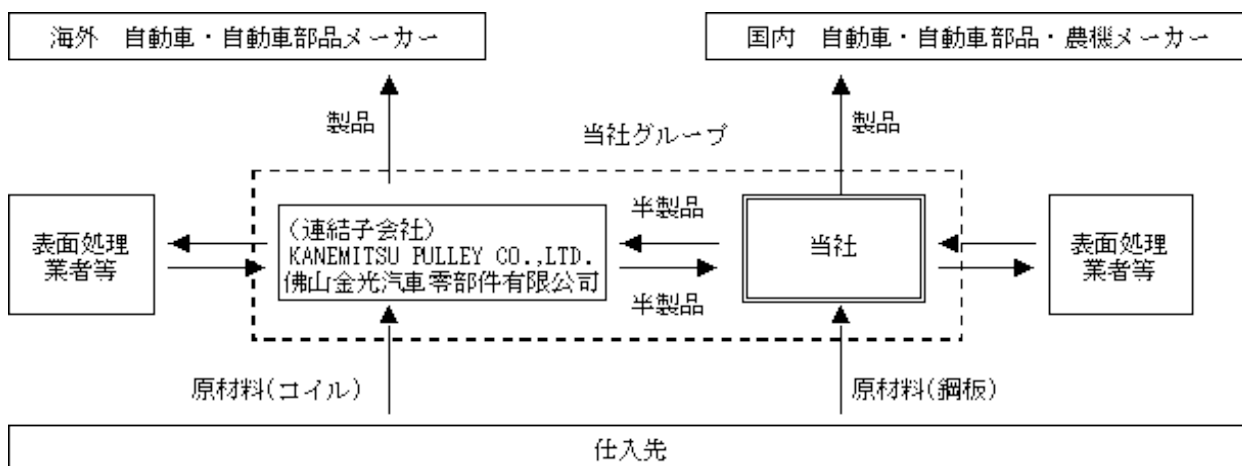
当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にて1枚の鋼板からのプーリー一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品など、その他自動車部品の商品化実現へとつなげております。今後も新たな商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの事業区分は、プーリーの製造・販売という単一事業区分のため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料を挟み込み回転を加え、横から溝を成形する金型を押圧する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1, 2	タイ ライオン県	90,000千タイバツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の 販売、仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 債務保証 役員の兼任1名
佛山金光汽車零部件 有限公司 (注)1	中華人民共和国 広東省	3,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0	プーリの半製品の 販売 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関からの 借入の債務保証 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社であります。

- 2 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該会社の売上高の所在地別セグメント(アジア)の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	254〔73〕
販売部門	28〔2〕
管理部門	51〔2〕
合計	333〔77〕

(注)1 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183〔77〕	36.8	11.1	5,482

(注)1 子会社への出向者13名は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成21年3月31日現在の組合員数は132名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原材料価格の高騰に伴うコスト増、後半は海外経済の悪化を背景とした輸出の減少等を主因として、企業収益が落ち込み、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷と相俟って、景気の後退が続きました。

こうしたなか、自動車業界におきましては、昨年秋以降、最大市場であった米国での販売不振をはじめとして世界的に販売が振るわなくなり、国内の新車総販売台数は3年連続の前年割れとなりました。

また国内の自動車生産におきましては、販売不振に加え、秋以降の急速な輸出減少の結果、大幅な在庫調整が発生し7年ぶりの前年割れとなりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては

「Only-One技術で”塑性加工のカネミツ”を目指す」をスローガンとし、期初より

全従業員が安全・健康で安心して働くことの出来る職場づくり

クレーム、不良の根絶

プーリの拡販と新商品の開発推進

グローバル展開の強化

コスト競争力の強化

人材確保・育成

財務情報開示の迅速化

環境法規制の遵守と環境負荷低減

の施策を展開してまいりましたが、年度後半からは、急激な環境変化に対応すべく、コスト削減の徹底等収益改善活動をグループ総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、総販売数量は33,306千個（対前期比15.2%減少）となり、売上高は5,719百万円（対前期1,065百万円の15.7%減少）となりましたが、下期の国内における減産の影響や中国現地法人の費用先行等から、営業利益は56百万円（対前期630百万円の91.7%減少）、経常利益は15百万円（対前期615百万円の97.6%減少）となり、当期純損失は退職給付費用72百万円等を特別損失に計上した結果、112百万円（前期は当期純利益240百万円）と大幅な減益となりました。

所在地別の状況につきましては、日本は国内販売の低迷や輸出の減少等により自動車生産台数が大きく減少した結果、外部顧客に対する売上高は4,693百万円（対前期1,014百万円の17.8%減少）、営業損失は減産による採算悪化の影響により57百万円（前期営業利益493百万円）となりました。

アジアにつきましては、自動車への需要が堅調で、外部顧客に対する売上高は1,026百万円（対前期51百万円の4.7%減少）、営業利益は中国現地法人佛山金光汽車零部件有限公司における費用先行が響き、119百万円（対前期69百万円の36.8%減少）となりました。なお、中国現地法人佛山金光汽車零部件有限公司は生産体制が整い、本格的な生産活動に入りました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,154百万円と、前連結会計年度末と比べ153百万円（対前期増減率+15.4%）の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は623百万円（対前期増減率 7.0%）となりました。

これは主に減価償却費が389百万円（対前期増減率+20.4%）、売上債権の減少額が784百万円（前期は1百万円の増加）、仕入債務の減少額が310百万円（前期は88百万円の減少）、退職給付引当金の増加額が94百万円（前期は6百万円の増加）及び法人税等の支払額241百万円（対前期増減率 3.1%）となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は572百万円（対前期増減率 23.9%）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が618百万円（対前期増減率 25.1%）、有形固定資産の売却による収入が24百万円（前期は1百万円の収入）及び保険積立金の解約による収入が32百万円（前期は発生しておりません）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は159百万円(前期は38百万円の収入)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が239百万円(前期は308百万円)、社債の発行による収入が296百万円(前期は発生しておりません)、長期借入金の返済による支出が121百万円(前期は106百万円)、社債の償還による支出が210百万円(前期は260百万円)及び配当金の支払額が76百万円(前期は82百万円)あったことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	5,058,610	82.2
その他	450,059	82.2
合計	5,508,669	82.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	4,890,989	80.1	250,415	53.6
その他	588,037	83.5	29,993	55.8
合計	5,479,026	80.4	280,408	53.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	5,107,993	83.9
その他	611,799	87.4
合計	5,719,793	84.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	702,971	10.4	425,851	7.4

### 3【対処すべき課題】

サブプライムローンに端を発した北米の金融不安から、世界経済が一段と減速したため、景気は急速に悪化し、平成21年度の日本経済も引き続き低迷することが予想されます。

自動車業界においては、世界的な金融危機、景気後退を背景に市場全体が冷え込んでおり、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増すことが見込まれます。

こうした環境の下、当社といたしましては、自動車の急激な減産のなか「塑性加工のカネミツ」として生き残るため新技術研究開発に注力し、品質の更なる向上とコスト競争力の強化を行い、主力のプーリ事業については重点分野のシェア拡大を目指し、新商品事業については安全と環境にターゲットを絞った製品開発を推し進め、業績の拡大に努めてまいります。

また、タイ子会社・中国子会社への支援強化を行い、アジア地域への拡販を推進してまいります。企業体質の一層の強化に向け、内部統制基盤の確立や人材育成等、努力してまいりる所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品である鋼板製プーリー及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、自動車生産台数の推移、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場、中国市場、そして東南アジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 新製品開発力

当社グループは、長年の経験と技術的ノウハウの蓄積による塑性加工方法により主力製品であるプーリー及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給してまいりました。当社グループは、社長直轄の新技術開発室、またタイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.社内にKanemitsu Technical Training Centerを創設し、自動車の電動化に備えプーリー以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変激しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。また、中国、韓国などでプーリーメーカーの台頭が確認されております。これらのメーカーが、製品開発に更に積極的に取り組み、その生産技術が向上した場合、当社グループ製品より低価格の製品が提供されることにより当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 海外進出

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイ・中国で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

### (5) 為替変動

当社グループの平成21年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は18.0%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するブーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針ではありますが、これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりや深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したものづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は2008年初めに発足しました新技術開発グループと、営業開発部研究グループを統合し、社長直轄の組織として新たに新技術開発室を設立しました。この新技術開発室と従来の営業開発部設計開発グループ、工機開発部、タイ子会社の技術開発センターの4部門が、独自のノウハウを出し合い、結束し、新商品事業拡大に向け、活動を開始しております。

主要開発テーマとしては、エンジン部品（ブーリ・ステアリング用部品・トランスミッション用部品）、セーフティー部品等の部品群の開発および拡販に取り組んでおります。また、これら部品の製作においても、熱処理や電気エネルギーを削減する『省エネ加工技術』開発に取り組む、自動車以外の業種も視野に入れた活動を展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、97百万円でありました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び負債であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

#### たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,695百万円となり737百万円減少しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金の減少826百万円、たな卸資産の減少141百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,063百万円となり221百万円減少しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少190百万円、工具、器具及び備品の減少53百万円、建設仮勘定の増加64百万円、投資有価証券の減少91百万円等によるものであります。

**流動負債**

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,370百万円となり637百万円減少しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少で348百万円、未払法人税等の減少で119百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加で71百万円によるものであります。

**固定負債**

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,401百万円となり208百万円増加しました。その主な内訳は社債の増加で140百万円、退職給付引当金の増加で94百万円等によるものであります。

**純資産**

当連結会計年度末における純資産の残高は4,986百万円となり530百万円減少しました。その主な内訳は株主資本の減少で173百万円、評価・換算差額等の減少で347百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
64.8	63.2	62.3	63.3

**(3) 経営成績の分析****売上高**

当連結会計年度における売上高は5,719百万円（対前期1,065百万円の15.7%減少）となりました。売上高の減少要因といたしましては、国内の自動車生産台数が減少したことがあげられます。

なお、品目別売上高の推移は以下のとおりであります。

品目別売上高の推移（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
プーリ	5,230	5,647	6,085	5,107
その他	599	632	699	611
合計	5,829	6,279	6,785	5,719

**売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益**

当連結会計年度における売上原価は4,603百万円（対前期411百万円の8.2%減少）、販売費及び一般管理費は1,059百万円（対前期22百万円の2.1%減少）となりました。

売上の減少等により、売上原価、販売費及び一般管理費とも減少しました。この結果、営業利益は56百万円（対前期630百万円の91.7%減少）となっております。

**営業外収益（費用）及び経常利益**

当連結会計年度における営業外収益は33百万円（対前期16百万円の96.3%増加）、営業外費用は74百万円（対前期0百万円の0.4%増加）となりました。

当連結会計年度において為替差損30百万円を計上しております。この結果、経常利益は15百万円（対前期615百万円の97.6%減少）となりました。

**特別利益（損失）及び税金等調整前当期純損失**

当連結会計年度における特別利益は21百万円（対前期53百万円の71.3%減少）、特別損失は99百万円（前期は0百万円）となりました。

特別損失が大幅に増加したのは当連結会計年度に投資有価証券評価損26百万円、退職給付費用72百万円を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純損失は62百万円（前期は税金等調整前当期純利益705百万円）となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度における法人税等は26百万円（対前期411百万円の93.9%減少）となりました。

#### 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は112百万円（前期は当期純利益240百万円）となりました。この結果、1株当たり当期純損失は22円08銭（前期は1株当たり当期純利益47円49銭）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で597百万円であり、その主なものは、当社における三木工場、加西工場のプレス機等、タイのKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.では、プレス機等、中国の佛山金光汽车零部件有限公司では、プレス機、ロール機等であり、その所要資金は、社債の発行、銀行借入金及び自己資金で賄いました。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	生産設備 管理施設	67,418	44,448	5,723	505,837 (6,833)	623,428	73〔18〕
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備 管理施設	134,556	386,494	12,943	238,878 (10,770)	772,872	70〔33〕
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備 管理施設	266,448	323,664	4,930	1,192,750 (24,403)	1,787,793	40〔26〕
その他	福利厚生施設	4,323	-	-	1,654 (59)	5,978	-
合計		472,747	754,607	23,598	1,939,120 (42,066)	3,190,073	183〔77〕

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備	4,956	4,956
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備	29,760	57,040

- 4 従業員数の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。



(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	生産設備 管理施設	197,016	180,936	29,477	71,659 (19,761)	479,091	102
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	生産設備 管理施設	223,322	259,250	25,070	-	507,642	48

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (タイ ライオン県)	生産設備	19,444	35,931

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	三木工場	ロールラインの 更新	35,000	-	自己資金	平成21.5	平成21.10	10%
KANEMITSU PULLY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	プレス機	30,501	-	自己資金	平成21.5	平成21.7	-
合計			65,501	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日 (注)1	600	4,914	148,200	521,100	197,760	414,860
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	154	5,068	22,499	543,599	22,769	437,629
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株  
発行価格 620円  
発行価額 493円  
払込金総額 345,960千円

2 新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	9	17	4	0	1,034	1,074	-
所有株式数 (単元)	0	6,557	193	8,653	1,319	0	34,461	51,183	1,177
所有株式数の 割合(%)	0	12.81	0.38	16.90	2.58	0	67.33	100.00	-

(注) 自己株式5,720株は、「個人その他」の欄に57単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	470,860	9.19
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2 - 6	380,640	7.43
金光 俊明	神戸市垂水区	323,557	6.32
金光 之夫	神戸市垂水区	289,840	5.66
金光 正弘	神戸市垂水区	199,600	3.89
山脇 千香	尼崎市東園田町	180,100	3.51
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2 - 15	141,220	2.75
金光 秀治	神戸市西区	138,000	2.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2 - 3 日比谷国際ビル	109,220	2.13
計	-	2,505,717	48.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,600	51,126	同上
単元未満株式	普通株式 1,177	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,126	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,700	-	5,700	0.11
計	-	5,700	-	5,700	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	30,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,720	-	5,720	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	38	7.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	15	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	1,240	1,390	1,080	1,040
最低(円)	-	955	820	629	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成17年12月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	699	411	380	311	275	300
最低(円)	310	310	260	251	220	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和27年4月 同社社長(無限責任社員) 昭和59年10月 当社代表取締役社長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	289,840
代表取締役 社長	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任)	(注)5	323,557
取締役	営業技術本部長	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 (現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任)	(注)5	10,000
取締役	業務本部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 平成20年2月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)5	138,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	新技術開発室長	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業開発部 設計開発グループ課長 当社新技術開発開発グループ長 当社新技術開発室長 当社取締役新技術開発室長 (現任)	(注)6	10,200
取締役 相談役	-	金光 正弘	昭和10年9月17日生	昭和30年4月 昭和35年4月 昭和59年10月 平成16年6月 平成21年6月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 同社専務(無限責任社員) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社取締役相談役(現任)	(注)5	199,600
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成17年9月	(株)三菱銀行(現)三菱東京UFJ 銀行)入行 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授 (現任) 当社取締役(現任)	(注)6	-
常勤監査役	-	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月 平成21年4月 平成21年6月	(資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)8	10,000
常勤監査役	-	岸川 信吾	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年2月 平成19年12月 平成20年6月	川鉄商事(株)(現JFE商事(株))入社 川商スタッフサービス(株)に出向 同社に転籍(大阪営業所長) 同社のピープルスタッフ(株)への 吸収合併に伴いピープルスタッフ へ入社(大阪支店営業部長) 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	3,000
監査役	-	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成21年6月	バンドー化学(株)財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機(株)専務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	-
計							984,197

(注)1 代表取締役会長 金光之夫は取締役相談役 金光正弘の実兄、代表取締役社長 金光俊明の実父であります。

2 取締役相談役 金光正弘は取締役 金光秀治の実父であります。

3 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役 岡本司郎、上原健嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

7 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

8 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役8名（社外取締役1名、社内取締役7名）、監査役4名で構成され、月1回定例取締役会を行い、また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、社長、副社長、専務取締役及び各本部長で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査室長1名、室員3名の計4名構成となっており、各部門の業務及び財産の監査による監視体制を整えております。

取締役の職務執行を監査する重要機関である監査役は常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の4名体制となっております。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、経営会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。

相互連携につきましては、内部監査室と監査役が連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

##### ロ 会計監査の状況

###### (イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中西 清 （監査法人トーマツ）  
多田 滋和 （監査法人トーマツ）

###### (ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名  
会計士補等 5名

## 八 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役1名の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止するため、取締役会や各諸会議体、電子媒体等を通じて、経営方針に基づく社内各部門の業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法律・法令の遵守状況等を確認しております。

また、社内研修による意識面の強化等を行うとともに、万が一、緊急事態が発生した場合は、取締役及び各部門長を中心に臨時機動的に対応する体制を構築し、発生予防と迅速な対応に努めております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (1)	91 (2)
監査役 (うち社外監査役)	5 (4)	15 (12)
合計	14 (5)	107 (14)

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	24	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

内部統制構築に関する助言・指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,551	1,154,461
受取手形及び売掛金	1,791,536	965,441
たな卸資産	526,671	-
商品及び製品	-	19,929
仕掛品	-	284,791
原材料及び貯蔵品	-	80,531
繰延税金資産	70,317	47,950
その他	43,745	142,316
流動資産合計	3,432,822	2,695,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,934,524	1,772,635
減価償却累計額	851,101	879,548
建物及び構築物(純額)	1,083,422 <sub>1, 2</sub>	893,086 <sub>1, 2</sub>
機械装置及び運搬具	4,564,153	4,702,646
減価償却累計額	3,333,555	3,508,897
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,598 <sub>2</sub>	1,193,749 <sub>2</sub>
工具、器具及び備品	500,180	460,682
減価償却累計額	368,860	382,719
工具、器具及び備品(純額)	131,319	77,963
土地	1,917,399 <sub>1</sub>	2,010,779 <sub>1</sub>
建設仮勘定	215,472	279,866
有形固定資産合計	4,578,212	4,455,445
無形固定資産		
投資その他の資産	90,344	76,749
投資有価証券	316,787	225,634
繰延税金資産	126,889	160,401
その他	173,170	145,243
投資その他の資産合計	616,846	531,279
固定資産合計	5,285,403	5,063,474
資産合計	8,718,226	7,758,896

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,578	437,267
短期借入金	185,134	175,826
1年内返済予定の長期借入金	120,240	192,006
1年内償還予定の社債	190,000	140,000
未払法人税等	119,336	-
賞与引当金	132,012	133,896
その他	475,717	291,713
流動負債合計	2,008,019	1,370,709
固定負債		
社債	200,000	340,000
長期借入金	458,590	472,455
長期未払金	325,777	308,809
退職給付引当金	142,137	237,110
その他	66,987	43,609
固定負債合計	1,193,491	1,401,986
負債合計	3,201,511	2,772,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,599	551,099
資本剰余金	437,629	445,219
利益剰余金	4,232,795	4,044,050
自己株式	6,393	6,423
株主資本合計	5,207,631	5,033,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,578	6,846
為替換算調整勘定	176,293	127,333
評価・換算差額等合計	226,871	120,487
新株予約権	90	-
少数株主持分	82,121	72,741
純資産合計	5,516,715	4,986,201
負債純資産合計	8,718,226	7,758,896

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,785,172	5,719,793
売上原価	5,014,979	4,603,001
売上総利益	1,770,193	1,116,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,378	-
給与手当	298,972	-
賞与	36,900	-
賞与引当金繰入額	40,222	-
退職給付費用	7,522	-
福利厚生費	86,134	-
支払手数料	71,824	-
包装費	26,397	-
運賃	139,431	-
旅費及び交通費	51,941	-
減価償却費	17,648	-
研究開発費	2 35,627	-
雑費	115,294	-
販売費及び一般管理費合計	1,082,296	1、 2 1,059,891
営業利益	687,896	56,900
営業外収益		
受取利息	2,005	2,214
受取配当金	6,800	6,852
助成金収入	-	13,224
雑収入	8,031	10,768
営業外収益合計	16,837	33,059
営業外費用		
支払利息	26,179	40,765
社債発行費	-	3,478
為替差損	48,329	30,575
営業外費用合計	74,509	74,819
経常利益	630,224	15,140
特別利益		
固定資産売却益	3 1,829	3 14,015
保険解約返戻金	73,800	7,668
特別利益合計	75,629	21,684



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 442	-
固定資産除却損	5 192	5 303
投資有価証券評価損	-	26,934
退職給付費用	-	6 72,069
特別損失合計	634	99,308
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	705,219	62,483
法人税、住民税及び事業税	242,387	7,916
法人税等調整額	195,997	18,745
法人税等合計	438,384	26,662
少数株主利益	26,372	23,277
当期純利益又は当期純損失( )	240,462	112,423

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	543,599	543,599
当期変動額		
新株の発行	-	7,499
当期変動額合計	-	7,499
当期末残高	543,599	551,099
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	437,629	437,629
当期変動額		
新株の発行	-	7,589
当期変動額合計	-	7,589
当期末残高	437,629	445,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,074,598	4,232,795
当期変動額		
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失( )	240,462	112,423
当期変動額合計	158,197	188,745
当期末残高	4,232,795	4,044,050
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	6,393	6,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,049,434	5,207,631
当期変動額		
新株の発行	-	15,089
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失( )	240,462	112,423
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	158,197	173,685
当期末残高	5,207,631	5,033,946

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	140,358	50,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,780	43,732
当期変動額合計	89,780	43,732
当期末残高	50,578	6,846
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	100,504	176,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,788	303,626
当期変動額合計	75,788	303,626
当期末残高	176,293	127,333
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	240,863	226,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,991	347,358
当期変動額合計	13,991	347,358
当期末残高	226,871	120,487
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	90	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	90	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	51,702	82,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,419	9,379
当期変動額合計	30,419	9,379
当期末残高	82,121	72,741

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,342,089	5,516,715
当期変動額		
新株の発行	-	15,089
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失( )	240,462	112,423
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,427	356,828
当期変動額合計	174,625	530,514
当期末残高	5,516,715	4,986,201

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	705,219	62,483
減価償却費	323,450	389,388
賞与引当金の増減額( は減少)	11,275	1,884
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,777	94,973
受取利息及び受取配当金	8,806	9,066
支払利息	26,179	40,765
為替差損益( は益)	6,812	1,101
社債発行費	-	3,478
固定資産売却損	442	-
固定資産売却益	1,829	-
固定資産売却損益( は益)	-	14,015
投資有価証券評価損益( は益)	-	26,934
固定資産除却損	192	303
保険解約返戻金	73,800	-
保険解約損益( は益)	-	7,668
売上債権の増減額( は増加)	1,807	784,668
たな卸資産の増減額( は増加)	52,399	93,978
仕入債務の増減額( は減少)	88,528	310,954
その他	84,932	136,344
小計	938,110	896,943
利息及び配当金の受取額	8,740	9,109
利息の支払額	27,515	41,188
法人税等の支払額	249,050	241,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,284	623,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	825,442	618,598
有形固定資産の売却による収入	1,829	24,024
無形固定資産の取得による支出	5,752	3,049
投資有価証券の取得による支出	20,919	10,304
投資有価証券の売却による収入	-	900
保険解約による収入	73,800	-
保険積立金の解約による収入	-	32,724
その他	24,533	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	751,951	572,205

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	182,312	26,337
長期借入れによる収入	308,360	239,402
長期借入金の返済による支出	106,880	121,906
社債の発行による収入	-	296,521
社債の償還による支出	260,000	210,000
株式の発行による収入	-	14,999
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	82,181	76,102
少数株主への配当金の支払額	3,330	2,898
その他	-	7,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,280	159,085
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,065	56,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,872	1,000,551
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,551	1,154,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 12年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,833千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,871千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)ソフトウェア（自社利用分）5年 (ロ)電気通信施設利用権 20年</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 9年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年  (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ35,157千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。  無形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>社債発行費</p> <p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より退職給付制度の一部改定を行い、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,031千円、410,184千円、99,455千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 958 1391 1422"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,607千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>296,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>41,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,771千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,785千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>84,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65,107千円</td> </tr> <tr> <td>包装費</td> <td>19,757千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>110,733千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>56,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,039千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97,352千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>98,110千円</td> </tr> </table>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	84,841千円	支払手数料	65,107千円	包装費	19,757千円	運賃	110,733千円	旅費及び交通費	56,026千円	減価償却費	23,039千円	研究開発費	97,352千円	雑費	98,110千円
役員報酬	110,607千円																										
給与手当	296,168千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	46,771千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	84,841千円																										
支払手数料	65,107千円																										
包装費	19,757千円																										
運賃	110,733千円																										
旅費及び交通費	56,026千円																										
減価償却費	23,039千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	98,110千円																										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金116,450千円、長期借入金308,870千円、1年内返済予定の長期借入金80,160千円及び電力料3,838千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,516千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>3 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	34,705千円	土地	330,811千円	計	365,516千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金83,286千円、長期借入金203,915千円、1年内返済予定の長期借入金114,664千円及び電力料3,077千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,875千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	33,063千円	土地	330,811千円	計	363,875千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	34,705千円																								
土地	330,811千円																								
計	365,516千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								
建物及び構築物	33,063千円																								
土地	330,811千円																								
計	363,875千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>1</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は35,627千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,792千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,829千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	機械装置及び運搬具	1,792千円	工具、器具及び備品	36千円	計	1,829千円	機械装置及び運搬具	442千円	機械装置及び運搬具	84千円	工具、器具及び備品	107千円	計	192千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,607千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">296,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">110,733千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">97,352千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,015千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303千円</td> </tr> </table> <p>6 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	運賃	110,733千円	研究開発費	97,352千円	建物及び構築物	6,053千円	機械装置及び運搬具	1,595千円	工具、器具及び備品	3,164千円	土地	3,202千円	計	14,015千円	機械装置及び運搬具	278千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円
機械装置及び運搬具	1,792千円																																								
工具、器具及び備品	36千円																																								
計	1,829千円																																								
機械装置及び運搬具	442千円																																								
機械装置及び運搬具	84千円																																								
工具、器具及び備品	107千円																																								
計	192千円																																								
役員報酬	110,607千円																																								
給与手当	296,168千円																																								
賞与引当金繰入額	46,771千円																																								
運賃	110,733千円																																								
研究開発費	97,352千円																																								
建物及び構築物	6,053千円																																								
機械装置及び運搬具	1,595千円																																								
工具、器具及び備品	3,164千円																																								
土地	3,202千円																																								
計	14,015千円																																								
機械装置及び運搬具	278千円																																								
工具、器具及び備品	25千円																																								
計	303千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,068,108	-	-	5,068,108
合計	5,068,108	-	-	5,068,108
自己株式				
普通株式	5,660	-	-	5,660
合計	5,660	-	-	5,660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成11年新株引受権	普通株式	51,371	-	-	51,371	90
	合計	-	51,371	-	-	51,371	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	37,968	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,068,108	51,369	-	5,119,477
合計	5,068,108	51,369	-	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)2	5,660	60	-	5,720
合計	5,660	60	-	5,720

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加51,369株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	38,353	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,000,551千円	現金及び預金	1,154,461千円
現金及び現金同等物	<u>1,000,551千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,154,461千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">328,214</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">62,694</td> <td style="text-align: right;">423,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,221</td> <td style="text-align: right;">13,793</td> <td style="text-align: right;">24,568</td> <td style="text-align: right;">242,583</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">123,993</td> <td style="text-align: right;">19,252</td> <td style="text-align: right;">38,125</td> <td style="text-align: right;">181,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">44,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">161,148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">106,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">17,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,695千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954	減価償却累計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583	期末残高相当額	123,993	19,252	38,125	181,370	1年以内	44,733千円	1年超	116,415千円	合計	161,148千円	支払リース料	106,831千円	減価償却費相当額	72,445千円	支払利息相当額	7,351千円	1年以内	17,380千円	1年超	46,314千円	合計	63,695千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主としてプーリ等の製造における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,720</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">244,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,103</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> <td style="text-align: right;">32,927</td> <td style="text-align: right;">111,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,616</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> <td style="text-align: right;">133,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">65,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">53,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660	減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434	期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225	1年以内	65,746千円	1年超	70,677千円	合計	136,423千円	支払リース料	53,904千円	減価償却費相当額	47,765千円	支払利息相当額	6,852千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954																																																																			
減価償却累計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583																																																																			
期末残高相当額	123,993	19,252	38,125	181,370																																																																			
1年以内	44,733千円																																																																						
1年超	116,415千円																																																																						
合計	161,148千円																																																																						
支払リース料	106,831千円																																																																						
減価償却費相当額	72,445千円																																																																						
支払利息相当額	7,351千円																																																																						
1年以内	17,380千円																																																																						
1年超	46,314千円																																																																						
合計	63,695千円																																																																						
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660																																																																			
減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434																																																																			
期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225																																																																			
1年以内	65,746千円																																																																						
1年超	70,677千円																																																																						
合計	136,423千円																																																																						
支払リース料	53,904千円																																																																						
減価償却費相当額	47,765千円																																																																						
支払利息相当額	6,852千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,018千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	14,244千円	1年超	29,774千円	合計	44,018千円
未経過リース料									
1年以内	14,244千円								
1年超	29,774千円								
合計	44,018千円								



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	140,457	241,169	100,712	75,463	104,331	28,867
債券	-	-	-	-	-	-
その他	3,875	5,237	1,362	-	-	-
小計	144,332	246,407	102,074	75,463	104,331	28,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	32,904	22,720	10,183	93,376	80,209	13,167
債券	-	-	-	-	-	-
その他	43,189	36,447	6,742	34,956	30,781	4,174
小計	76,094	59,167	16,926	128,332	110,991	17,341
合計	220,426	305,574	85,148	203,796	215,322	11,525

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,934千円(その他有価証券で時価のある株式14,825千円、  
その他12,108千円)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、  
30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としてい  
ます。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	900
売却益の合計額(千円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,212	10,312
合計	11,212	10,312

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、適格退職年金制度への移行割合は55%の横割型であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">325,728千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">183,591千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,137千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	325,728千円	年金資産	183,591千円	退職給付引当金	142,137千円	勤務費用	34,557千円	退職給付費用合計	34,557千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">417,280千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,110千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,967千円</td> </tr> <tr> <td>予定利率変更に伴う数理債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">72,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	417,280千円	年金資産	180,169千円	退職給付引当金	237,110千円	勤務費用	40,967千円	予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円	退職給付費用合計	113,037千円
退職給付債務	325,728千円																						
年金資産	183,591千円																						
退職給付引当金	142,137千円																						
勤務費用	34,557千円																						
退職給付費用合計	34,557千円																						
退職給付債務	417,280千円																						
年金資産	180,169千円																						
退職給付引当金	237,110千円																						
勤務費用	40,967千円																						
予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円																						
退職給付費用合計	113,037千円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,675千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,417千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70,317千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,265千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,640千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,108千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,058千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">269,274千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">197,783千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,184千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">35,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,809千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,894千円</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,889千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	53,596千円	未払事業税	11,144千円	その他	8,675千円	小計	73,417千円	繰延税金負債		その他	3,100千円	純額	70,317千円	繰延税金資産		退職給付引当金	57,707千円	長期未払金	132,265千円	有形固定資産	150,640千円	投資有価証券	26,108千円	繰越欠損金	92,291千円	その他	8,044千円	小計	467,058千円	評価性引当額	269,274千円	差引計	197,783千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	27,184千円	子会社留保利益	35,900千円	その他	7,809千円	小計	70,894千円	純額	126,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,361千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,239千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,600千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,650千円</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,950千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,267千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">125,376千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,985千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164,862千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,515千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">346,013千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,502千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">47,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,100千円</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,401千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	54,361千円	その他	4,239千円	小計	58,600千円	繰延税金負債		未収事業税	8,150千円	その他	2,500千円	小計	10,650千円	純額	47,950千円	繰延税金資産		退職給付引当金	96,267千円	長期未払金	125,376千円	有形固定資産	136,985千円	投資有価証券	36,526千円	繰越欠損金	164,862千円	その他	6,496千円	小計	566,515千円	評価性引当額	346,013千円	差引計	220,502千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,711千円	子会社留保利益	47,500千円	その他	4,889千円	小計	60,100千円	純額	160,401千円
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	53,596千円																																																																																																		
未払事業税	11,144千円																																																																																																		
その他	8,675千円																																																																																																		
小計	73,417千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他	3,100千円																																																																																																		
純額	70,317千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	57,707千円																																																																																																		
長期未払金	132,265千円																																																																																																		
有形固定資産	150,640千円																																																																																																		
投資有価証券	26,108千円																																																																																																		
繰越欠損金	92,291千円																																																																																																		
その他	8,044千円																																																																																																		
小計	467,058千円																																																																																																		
評価性引当額	269,274千円																																																																																																		
差引計	197,783千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	27,184千円																																																																																																		
子会社留保利益	35,900千円																																																																																																		
その他	7,809千円																																																																																																		
小計	70,894千円																																																																																																		
純額	126,889千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
賞与引当金	54,361千円																																																																																																		
その他	4,239千円																																																																																																		
小計	58,600千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
未収事業税	8,150千円																																																																																																		
その他	2,500千円																																																																																																		
小計	10,650千円																																																																																																		
純額	47,950千円																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																			
退職給付引当金	96,267千円																																																																																																		
長期未払金	125,376千円																																																																																																		
有形固定資産	136,985千円																																																																																																		
投資有価証券	36,526千円																																																																																																		
繰越欠損金	164,862千円																																																																																																		
その他	6,496千円																																																																																																		
小計	566,515千円																																																																																																		
評価性引当額	346,013千円																																																																																																		
差引計	220,502千円																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	7,711千円																																																																																																		
子会社留保利益	47,500千円																																																																																																		
その他	4,889千円																																																																																																		
小計	60,100千円																																																																																																		
純額	160,401千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海外と国内の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">28.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外と国内の税率差異	1.7%	外国子会社免税額	11.2%	子会社留保利益	3.4%	評価性引当金の増加	28.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国子会社免税額</td> <td style="text-align: right;">111.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">17.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">152.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		外国子会社免税額	111.7%	子会社留保利益	17.6%	受取配当金の消去	16.9%	評価性引当金の増加	152.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割	2.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
海外と国内の税率差異	1.7%																																																																																																		
外国子会社免税額	11.2%																																																																																																		
子会社留保利益	3.4%																																																																																																		
評価性引当金の増加	28.3%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																																		
住民税均等割	0.2%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
外国子会社免税額	111.7%																																																																																																		
子会社留保利益	17.6%																																																																																																		
受取配当金の消去	16.9%																																																																																																		
評価性引当金の増加	152.5%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																		
住民税均等割	2.4%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,707,255	1,077,916	6,785,172	-	6,785,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,443	27,230	146,673	146,673	-
計	5,826,698	1,105,146	6,931,845	146,673	6,785,172
営業費用	5,332,820	916,149	6,248,969	151,693	6,097,276
営業利益	493,878	188,997	682,875	5,020	687,896
資産	6,293,498	1,789,842	8,083,340	634,885	8,718,226

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(44,475千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は816,258千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は7,833千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は17,871千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,693,020	1,026,773	5,719,793	-	5,719,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,828	20,296	141,124	141,124	-
計	4,813,849	1,047,069	5,860,918	141,124	5,719,793
営業費用	4,870,955	927,687	5,798,643	135,750	5,662,893
営業利益又は営業損失 ( )	57,106	119,381	62,274	5,374	56,900
資産	5,523,444	1,504,931	7,028,375	730,520	7,758,896

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(41,523千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は814,461千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
5. 追加情報  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は35,157千円増加し、営業損失は同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,077,916	1,077,916
連結売上高(千円)	-	6,785,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,026,773	1,026,773
連結売上高(千円)	-	5,719,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	18.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	上原理子	-	弁護士	-	-	-	弁護士 報酬 (注)2	1,200 (注)1	-	-

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)  
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)  
を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金光俊明	-	-	当社代表 取締役専務	直接 6.32	-	新株引受権 の行使 (注)	14,999 (51千株)	-	-

(注) 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権の行使が行われたことによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円49銭	960円83銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	47円49銭	22円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	240,462	112,423
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	240,462	112,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,062	5,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	34	-
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	34	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第3回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	20,000 (20,000)	- (-)	0.74	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第4回 無担保普通社債	平成15年 9月25日	50,000 (50,000)	- (-)	0.91	無担保	平成20年 9月25日
(株)カネミツ	第5回 無担保普通社債	平成16年 3月25日	40,000 (40,000)	- (-)	0.64	無担保	平成21年 3月25日
(株)カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.44	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第8回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	1.35	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第9回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	- (-)	90,000 (20,000)	1.31	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第10回 無担保普通社債	平成20年 10月31日	- (-)	100,000 (20,000)	1.27	無担保	平成25年 10月31日
合計	-	-	390,000 (190,000)	480,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	100,000	60,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	185,134	175,826	5.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	120,240	192,006	2.73	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 3	7,840	56,380	8.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	458,590	472,455	3.43	平成22年4月1日 ~平成24年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)(注) 4	66,987	43,609	16.68	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	838,791	940,278	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	248,397	115,777	82,980	25,301
リース債務	13,215	13,911	14,701	1,781

3 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,646,878	1,721,193	1,505,192	846,529
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	82,767	138,383	2,895	280,739
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	57,837	89,053	85,195	174,119
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	11.42	17.56	16.65	34.04

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	860,238	934,907
受取手形	182,369	108,519
売掛金	1,539,000 <sub>1</sub>	798,300 <sub>1</sub>
製品	5,666	-
商品及び製品	-	4,367
仕掛品	352,948	237,778
原材料	19,995	-
貯蔵品	10,289	-
原材料及び貯蔵品	-	33,055
前払費用	5,185	5,246
繰延税金資産	71,989	50,450
未収収益	348	161
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,000	-
未収入金	20,788	26,481
1年内回収予定の関係会社長期未収入金	12,694	-
未収還付法人税等	-	114,003
その他	25,916	3,071
流動資産合計	3,129,432	2,316,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,176,334	1,163,931
減価償却累計額	697,391	716,516
建物(純額)	478,942 <sub>2, 4</sub>	447,414 <sub>2, 4</sub>
構築物	120,968	120,968
減価償却累計額	91,579	95,636
構築物(純額)	29,389	25,332
機械及び装置	3,835,742	4,035,006
減価償却累計額	3,098,248	3,288,065
機械及び装置(純額)	737,494 <sub>4</sub>	746,941 <sub>4</sub>
車両運搬具	50,217	47,635
減価償却累計額	43,142	39,969
車両運搬具(純額)	7,075	7,665
工具、器具及び備品	291,360	300,397
減価償却累計額	239,105	276,799
工具、器具及び備品(純額)	52,255	23,598
土地	1,811,969 <sub>2</sub>	1,939,120 <sub>2</sub>
建設仮勘定	213,759	256,494
有形固定資産合計	3,330,886	3,446,568

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,069	5,285
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	87	68
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,619</b>	<b>6,815</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	316,787	225,634
関係会社株式	486,120	486,120
出資金	2,110	2,110
関係会社長期貸付金	2,000	-
関係会社長期未収入金	5,742	-
繰延税金資産	162,168	207,460
長期未収収益	2,127	-
保険積立金	149,471	128,826
その他	3,411	4,146
投資損失引当金	-	280,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,129,938</b>	<b>774,298</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,466,444</b>	<b>4,227,682</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,595,877</b>	<b>6,544,025</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	136,600	47,900
買掛金	609,367	332,570
1年内返済予定の長期借入金	120,240	140,316
1年内償還予定の社債	190,000	140,000
未払金	159,858	60,489
未払費用	102,671	85,741
未払法人税等	119,336	-
未払消費税等	20,610	8,849
預り金	19,618	19,462
賞与引当金	132,012	133,896
設備関係支払手形	40,591	8,895
設備関係未払金	25,870	3,567
その他	12,352	7,822
<b>流動負債合計</b>	<b>1,689,129</b>	<b>989,510</b>
<b>固定負債</b>		
社債	200,000	340,000
長期借入金	349,320	307,338
長期未払金	325,777	308,809
退職給付引当金	142,137	237,110

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,017,234	1,193,258
負債合計	2,706,364	2,182,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,599	551,099
資本剰余金		
資本準備金	437,629	445,219
資本剰余金合計	437,629	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金	65,000	65,000
特別償却準備金	2,257	1,128
別途積立金	3,630,000	3,630,000
繰越利益剰余金	139,605	358,759
利益剰余金合計	3,864,008	3,364,514
自己株式	6,393	6,423
株主資本合計	4,838,844	4,354,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,578	6,846
評価・換算差額等合計	50,578	6,846
新株予約権	90	-
純資産合計	4,889,512	4,361,256
負債純資産合計	7,595,877	6,544,025

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,826,698	4,813,849
売上原価		
製品期首たな卸高	3,515	5,666
当期製品製造原価	4,430,504	3,992,666
合計	4,434,019	3,998,333
製品期末たな卸高	5,666	4,367
製品売上原価	4,428,353	3,993,965
売上総利益	1,398,345	819,883
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,311	-
給与手当	263,358	-
賞与	36,422	-
賞与引当金繰入額	37,290	-
退職給付費用	7,522	-
福利厚生費	70,551	-
支払手数料	60,596	-
包装費	19,607	-
運賃	128,263	-
旅費及び交通費	34,413	-
減価償却費	6,909	-
研究開発費	35,627 <sup>2</sup>	-
雑費	98,067	-
販売費及び一般管理費合計	948,942	918,513 <sup>1, 2</sup>
営業利益又は営業損失( )	449,402	98,629
営業外収益		
受取利息	3,839	1,953
受取配当金	36,770 <sup>3</sup>	32,934 <sup>3</sup>
受取ロイヤリティ	41,522 <sup>3</sup>	34,417 <sup>3</sup>
受取手数料	874	814
助成金収入	-	13,224
雑収入	8,497	8,376
営業外収益合計	91,504	91,719
営業外費用		
支払利息	4,707	5,546
社債利息	8,429	7,129
為替差損	40,774	23,668
社債発行費	-	3,478
営業外費用合計	53,910	39,822
経常利益又は経常損失( )	486,996	46,733

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
保険解約返戻金	73,800	7,668
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 9,256
特別利益合計	73,800	16,925
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 442	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 192	<sup>6</sup> 303
投資有価証券評価損	-	26,934
投資損失引当金繰入額	-	280,000
退職給付費用	-	<sup>7</sup> 72,069
特別損失合計	634	379,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	560,161	409,116
法人税、住民税及び事業税	242,387	7,916
法人税等調整額	239,298	6,138
法人税等合計	481,685	14,055
当期純利益又は当期純損失 ( )	78,475	423,171

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,624,533	36.0	1,422,745	36.5
労務費		1,121,241	24.8	1,082,545	27.7
経費		1,768,515	39.2	1,396,163	35.8
当期総製造費用		4,514,290	100.0	3,901,453	100.0
期首仕掛品たな卸高		302,560		352,948	
合計		4,816,851		4,254,401	
期末仕掛品たな卸高		352,948		237,778	
他勘定振替高	2	33,399		23,957	
当期製品製造原価		4,430,504		3,992,666	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 718,129千円 減価償却費 213,962千円 支払手数料 241,893千円 事務消耗品費 139,328千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 522,523千円 減価償却費 260,848千円 支払手数料 109,264千円 事務消耗品費 112,171千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 33,399千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 19,548千円 その他 4,409千円 計 23,957千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	543,599	543,599
当期変動額		
新株の発行	-	7,499
当期変動額合計	-	7,499
当期末残高	543,599	551,099
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	437,629	437,629
当期変動額		
新株の発行	-	7,589
当期変動額合計	-	7,589
当期末残高	437,629	445,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,146	27,146
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	6,313	2,257
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4,055	1,128
当期変動額合計	4,055	1,128
当期末残高	2,257	1,128
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,390,000	3,630,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	-
当期変動額合計	240,000	-
当期末残高	3,630,000	3,630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	379,338	139,605



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	4,055	1,128
別途積立金の積立	240,000	-
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失 ( )	78,475	423,171
当期変動額合計	239,733	498,364
当期末残高	139,605	358,759
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,867,797	3,864,008
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失 ( )	78,475	423,171
当期変動額合計	3,789	499,493
当期末残高	3,864,008	3,364,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	6,393	6,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,842,633	4,838,844
当期変動額		
新株の発行	-	15,089
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失 ( )	78,475	423,171
自己株式の取得	-	30
当期変動額合計	3,789	484,433
当期末残高	4,838,844	4,354,410
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	140,358	50,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	89,780	43,732
当期変動額合計	89,780	43,732
当期末残高	50,578	6,846

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	90	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	90
当期変動額合計	-	90
当期末残高	90	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,983,082	4,889,512
当期変動額		
新株の発行	-	15,089
剰余金の配当	82,264	76,321
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,475	423,171
自己株式の取得	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,780	43,822
当期変動額合計	93,569	528,255
当期末残高	4,889,512	4,361,256

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失に与える影響は軽微で あります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,833千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,871千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年</p>	建物	15～31年	構築物	10～35年	機械及び装置	12年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ35,157千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	15～31年	構築物	10～35年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	15～31年																					
構築物	10～35年																					
機械及び装置	12年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～8年																					
建物	15～31年																					
構築物	10～35年																					
機械及び装置	9年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具、器具及び備品	2～8年																					
4 繰延資産の処理方法	社債発行費	社債発行費 支出時に一括費用処理																				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、当事業年度より退職給付制度の一部改定を行い、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「ゴルフ会員権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権」は1千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ16,198千円、16,857千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 920 1388 1384"> <tr><td>役員報酬</td><td>107,394千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>259,508千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>41,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,785千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,363千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>51,852千円</td></tr> <tr><td>包装費</td><td>13,977千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>101,584千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>40,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,656千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>97,352千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>78,292千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	包装費	13,977千円	運賃	101,584千円	旅費及び交通費	40,043千円	減価償却費	9,656千円	研究開発費	97,352千円	雑費	78,292千円
役員報酬	107,394千円																										
給与手当	259,508千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	41,112千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	66,363千円																										
支払手数料	51,852千円																										
包装費	13,977千円																										
運賃	101,584千円																										
旅費及び交通費	40,043千円																										
減価償却費	9,656千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	78,292千円																										

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 77,727千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金199,600千円、1年内返済予定の長期借入金80,160千円及び保証債務194,654千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 34,705千円 土地 330,811千円 <u>計 365,516千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>電力料 3,838千円 リース債務 144,715千円 <u>計 148,554千円</u></p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 281,952千円</p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p> <p>5 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 20,635千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金119,440千円、1年内返済予定の長期借入金80,160千円及び保証債務204,045千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 33,063千円 土地 330,811千円 <u>計 363,875千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO.,LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>電力料 3,077千円 リース債務 89,547千円 <u>計 92,624千円</u></p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 440,959千円 リース債務 67,046千円 <u>計 508,006千円</u></p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p> <p>5</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は35,627千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">41,522千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取配当金	29,970千円	受取ロイヤリティ	41,522千円	車両運搬具	442千円	機械及び装置	34千円	車両運搬具	50千円	工具、器具及び備品	107千円	計	192千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">107,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">259,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">66,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">101,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">97,352千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">26,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">34,417千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303千円</td> </tr> </table> <p>7 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	運賃	101,584千円	研究開発費	97,352千円	受取配当金	26,082千円	受取ロイヤリティ	34,417千円	建物	6,053千円	土地	3,202千円	計	9,256千円	機械及び装置	40千円	車両運搬具	238千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円
受取配当金	29,970千円																																														
受取ロイヤリティ	41,522千円																																														
車両運搬具	442千円																																														
機械及び装置	34千円																																														
車両運搬具	50千円																																														
工具、器具及び備品	107千円																																														
計	192千円																																														
役員報酬	107,394千円																																														
給与手当	259,508千円																																														
賞与引当金繰入額	41,112千円																																														
福利厚生費	66,363千円																																														
支払手数料	51,852千円																																														
運賃	101,584千円																																														
研究開発費	97,352千円																																														
受取配当金	26,082千円																																														
受取ロイヤリティ	34,417千円																																														
建物	6,053千円																																														
土地	3,202千円																																														
計	9,256千円																																														
機械及び装置	40千円																																														
車両運搬具	238千円																																														
工具、器具及び備品	25千円																																														
計	303千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,660	-	-	5,660
合計	5,660	-	-	5,660

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,660	60	-	5,720
合計	5,660	60	-	5,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	(ア)有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械及び装置)であります。
取得価額 相当額	328,214	33,045	62,694	423,954	(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。
減価償却累 計額相当額	204,221	13,793	24,568	242,583	リース資産の減価償却の方法 平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係 る方法に準じて会計処理すべきリース取引はあ りません。
期末残高 相当額	123,993	19,252	38,125	181,370	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によってお り、その内容は次のとおりであります。
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
1年以内					機械及び 装置 (千円)
1年超					工具、 器具及び 備品 (千円)
合計					ソフト ウェア (千円)
合計					合計 (千円)
合計					44,733千円
合計					116,415千円
合計					161,148千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					取得価額 相当額
支払リース料					152,720
減価償却費相当額					33,045
支払利息相当額					58,894
合計					244,660
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却累 計額相当額
減価償却費相当額の算定方法					58,103
・リース期間を耐用年数とし、残存価額について は、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残 価保証額、その他については零とする定額法に よっております。					32,927
利息相当額の算定方法					111,434
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					期末残高 相当額
(減損損失について)					94,616
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。					12,642
					25,966
					133,225
					(2) 未経過リース料期末残高相当額
					1年以内
					65,746千円
					1年超
					70,677千円
					合計
					136,423千円
					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
					支払リース料
					53,904千円
					減価償却費相当額
					47,765千円
					支払利息相当額
					6,852千円

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,216千円</td> </tr> </table>	1年以内	903千円	1年超	3,313千円	合計	4,216千円
1年以内	903千円						
1年超	3,313千円						
合計	4,216千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,989千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">248,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,162千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">162,168千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,596千円	未払事業税	11,144千円	その他	7,248千円	合計	71,989千円	退職給付引当金	57,707千円	長期未払金	132,265千円	有形固定資産	150,020千円	投資有価証券	26,108千円	子会社株式	71,050千円	その他	8,044千円	小計	445,196千円	評価性引当額	248,033千円	差引計	197,162千円	その他有価証券評価差額金	27,184千円	その他	7,809千円	小計	34,994千円	純額	162,168千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,600千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">125,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">71,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">113,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">51,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">417,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,061千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">207,460千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,361千円	その他	4,239千円	小計	58,600千円	未収事業税	8,150千円	純額	50,450千円	退職給付引当金	96,267千円	長期未払金	125,376千円	有形固定資産	136,544千円	投資有価証券	36,526千円	子会社株式	71,050千円	投資損失引当金	113,680千円	繰越欠損金	51,765千円	その他	6,496千円	小計	637,706千円	評価性引当額	417,645千円	差引計	220,061千円	その他有価証券評価差額金	7,711千円	その他	4,889千円	小計	12,600千円	純額	207,460千円
賞与引当金	53,596千円																																																																										
未払事業税	11,144千円																																																																										
その他	7,248千円																																																																										
合計	71,989千円																																																																										
退職給付引当金	57,707千円																																																																										
長期未払金	132,265千円																																																																										
有形固定資産	150,020千円																																																																										
投資有価証券	26,108千円																																																																										
子会社株式	71,050千円																																																																										
その他	8,044千円																																																																										
小計	445,196千円																																																																										
評価性引当額	248,033千円																																																																										
差引計	197,162千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	27,184千円																																																																										
その他	7,809千円																																																																										
小計	34,994千円																																																																										
純額	162,168千円																																																																										
賞与引当金	54,361千円																																																																										
その他	4,239千円																																																																										
小計	58,600千円																																																																										
未収事業税	8,150千円																																																																										
純額	50,450千円																																																																										
退職給付引当金	96,267千円																																																																										
長期未払金	125,376千円																																																																										
有形固定資産	136,544千円																																																																										
投資有価証券	36,526千円																																																																										
子会社株式	71,050千円																																																																										
投資損失引当金	113,680千円																																																																										
繰越欠損金	51,765千円																																																																										
その他	6,496千円																																																																										
小計	637,706千円																																																																										
評価性引当額	417,645千円																																																																										
差引計	220,061千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,711千円																																																																										
その他	4,889千円																																																																										
小計	12,600千円																																																																										
純額	207,460千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">44.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.3%	税額控除	2.1%	評価性引当金の増加	44.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">42.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.4%	評価性引当金の増加	42.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割	0.3%																																																																										
税額控除	2.1%																																																																										
評価性引当金の増加	44.2%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.0%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																										
評価性引当金の増加	42.8%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	965円82銭	852円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	15円50銭	83円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) 金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	78,475	423,171
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	78,475	423,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,062	5,090
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	34	-
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	34	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	174,084	93,134
		マツダ(株)	111,000	18,204
		三菱電機(株)	66,357	29,263
		三菱自動車工業(株)	140,338	17,542
		富士機工(株)	33,366	3,803
		(株)日立製作所	1,113	296
		ダイハツ工業(株)	5,000	3,845
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		JFE商事ホールディングス(株)	21,978	5,714
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,636
		バンドー化学(株)	50,000	11,100
		山陽開発(株)	3	1,612
		小野観光開発(株)	1	800
計		604,720	194,852	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		J・エクイティ	9,919,809	3,382
		インベスコ・ジャパン・ ストラテジック・オープン	10,000,000	4,553
		ドイチェ・グローバル好配当F	10,000,000	3,940
		ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	18,906
計		-	30,781	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,176,334	6,794	19,197	1,163,931	716,516	35,578	447,414
構築物	120,968	-	-	120,968	95,636	4,057	25,332
機械及び装置	3,835,742	200,183	920	4,035,006	3,288,065	190,696	746,941
車両運搬具	50,217	4,258	6,840	47,635	39,969	3,429	7,665
工具、器具及び備品	291,360	11,553	2,516	300,397	276,799	39,685	23,598
土地	1,811,969	127,948	797	1,939,120	-	-	1,939,120
建設仮勘定	213,759	280,639	237,904	256,494	-	-	256,494
有形固定資産計	7,500,354	631,376	268,175	7,863,555	4,416,987	273,447	3,446,568
無形固定資産							
ソフトウェア	6,291	2,740	-	9,031	3,746	1,524	5,285
電話加入権	1,462	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	373	-	-	373	305	19	68
無形固定資産計	8,126	2,740	-	10,866	4,051	1,543	6,815
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	-	3,478	3,478	-	-	3,478	-
繰延資産計	-	3,478	3,478	-	-	3,478	-

(注) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

機械及び装置 プレス機 116,913千円

土地 本社・工場 駐車場 127,948千円

建設仮勘定 上記各設備等の取得に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	-	280,000	-	-	280,000
賞与引当金	132,012	133,896	132,012	-	133,896



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,439
預金	
当座預金	137,191
通知預金	247,000
別段預金	524
定期預金	505,000
外貨預金	43,750
預金計	933,467
合計	934,907

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機工(株)	49,280
小倉クラッチ(株)	27,344
(株)久保田鐵工所	13,091
ヴァンプーリー(株)	2,727
テクノエイト(株)	2,724
その他	13,352
合計	108,519

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	36,728
平成21年5月満期	29,968
平成21年6月満期	22,451
平成21年7月満期	18,101
平成21年8月満期	1,271
合計	108,519

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K Y B(株)	79,316
(株)山田製作所	75,733
(株)ジェイテクト	75,211
アイシン精機(株)	65,670

相手先	金額(千円)
(株)ショーワ	57,608
その他	444,760
合計	798,300

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,539,000	5,048,500	5,789,199	798,300	87.9	84.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
プーリ	4,367
合計	4,367

e 仕掛品

品名	金額(千円)
プーリ	184,065
その他	53,712
合計	237,778

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼板	14,597
ボス	1,600
小計	16,198
貯蔵品	
モーター	6,694
その他	10,163
小計	16,857
合計	33,055

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	48,560
佛山金光汽車零部件有限公司	437,560

銘柄	金額（千円）
合計	486,120

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
佐和鍍金工業(株)	8,700
トリックス(株)	8,100
菱光特殊鋼(株)	6,300
(株)姫路鍍金工業所	4,700
(有)大西工作所	4,500
その他	15,600
合計	47,900

ロ 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月満期	19,900
平成21年5月満期	16,400
平成21年6月満期	6,600
平成21年7月満期	5,000
合計	47,900

b 買掛金

相手先	金額（千円）
J F E 商事(株)	302,571
佐和鍍金工業(株)	4,061
トリックス(株)	2,530
酒澤鉄工所	2,229
菱光特殊鋼(株)	1,850
その他	19,326
合計	332,570

c 社債

区分	金額（千円）
第6回無担保普通社債	100,000 (40,000)
第7回無担保普通社債	100,000 (40,000)
第8回無担保普通社債	90,000 (20,000)
第9回無担保普通社債	90,000 (20,000)
第10回無担保普通社債	100,000 (20,000)

区分	金額(千円)
合計	480,000 (140,000)

- (注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。
- 2 ( )内の金額は内数で1年以内償還予定であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	199,600 (80,160)
(株)三菱東京UFJ銀行	108,054 (50,076)
(株)みずほ銀行	50,000 (10,080)
明治安田生命保険(相)	30,000 ( - )
日本生命保険(相)	30,000 ( - )
第一生命保険(相)	30,000 ( - )
合計	447,654 (140,316)

- (注) ( )内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

e 設備支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)服部	6,900
兵庫二チコ(株)	1,995
合計	8,895

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月満期	6,900
平成21年8月満期	1,995
合計	8,895

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し (注)2 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL <a href="http://www.kanemitsu.co.jp">http://www.kanemitsu.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増を請求する権利

2 平成21年6月25日開催の株主総会における定款一部変更の決議により、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
----------------	-------	-------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネミツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。